2026年９月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　株式会社Ｓｃｈｏｏ　　上場取引所　東
コード番号　　264A　　ＵＲＬ　http://corp.schoo.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）森　健志郎
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部本部長　　（氏名）中西　勇介　　ＴＥＬ　03（4500）7325

定時株主総会開催予定日　2026年12月25日　　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　2026年12月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（当社サイト動画掲載）

（百万円未満切捨て）

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	3,438	－	131	－	129	－	86	－
2025年９月期	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）包括利益　2026年９月期　86百万円（－%）　2025年９月期　－百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	6.98	6.69	4.7	4.4	3.8
2025年９月期	－	－	－	－	－

（参考）持分法投資損益　2026年９月期　－百万円　2025年９月期　－百万円
（注）2026年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の数値及び対前期増減率並びに2026年９月期の対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	2,939	1,852	63.0	150.91
2025年９月期	－	－	－	－

（参考）自己資本　2026年９月期　1,852百万円　2025年９月期　－百万円
（注）2026年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の数値については記載しておりません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	△100	△90	△353	2,402
2025年９月期	－	－	－	－

（注）2026年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2026年９月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
2027年９月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,647	6.0	△58	－	△60	－	△63	－	△5.07

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）ＬｏＬＬＬ株式会社、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	12,712,350株	2025年９月期	12,534,780株
②　期末自己株式数	2026年９月期	436,070株	2025年９月期	186,000株
③　期中平均株式数	2026年９月期	12,359,196株	2025年９月期	12,254,572株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況　③今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は、2026年11月20日（金）に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、決算短信の開示と同日に、TDnet及び当社ウェブサイトで開示いたします。また、決算説明会の動画については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

決算説明会の詳細、参加方法等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 3
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）連結貸借対照表 …… 4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 5
連結損益計算書 …… 5
連結包括利益計算書 …… 6
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 7
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結損益計算書関係） …… 9
（セグメント情報の注記） …… 9
（１株当たり情報） …… 9
（重要な後発事象） …… 9
４．その他 …… 10

１．経営成績等の概況

当社グループは当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析を行っておりません。

（１）当期の経営成績の概況

① 当期の業績全般の概況

当社グループは、「世の中から卒業をなくす」というミッションを掲げ、法人向け研修サービス「Schoo for Business」、個人向け学習サービス「Schoo for Personal」、高等教育機関・社会人教育事業者向け学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」を提供しております。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境につきましては、不安定な世界情勢や為替変動及び原材料価格やエネルギー価格の高騰等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。社会人教育市場におきましては、労働生産性向上やリスキリングへの取り組み、持続的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」への関心の高まりなどを背景に、企業の従業員への教育投資は引き続き拡大基調にあります。一方、オンライン学習サービスにおいては、コロナ禍を契機とした導入が一巡し、量的拡大から質的転換の局面へと移行しつつあることに加え、生成AIの普及に伴い企業が学習内容や効果に求める水準が高まっていることから、導入ニーズの伸びは緩やかなものとなりました。

このような環境の中、当社グループは継続的な売上高成長の実現に向けて、新規顧客の獲得及び既存顧客の取引拡大を図るため、積極的なマーケティング投資、ナーチャリング施策の強化、販売代理パートナー網の拡大、顧客体験価値の向上に向けた学習コンテンツの質の向上、そして、営業とカスタマーサクセス一体運営による顧客伴走力の強化などの施策を複合的に推進してまいりました。大企業向けには、SaaSプロダクトと顧客課題に寄り添うオプションサービスを組み合わせて提案することにより、多様化する顧客ニーズへの対応力を高める取り組みを積極的に行いました。また、地域創生関連サービスの提供も開始しております。移住転職支援サービスや地域共創型人材育成サービスを拡販し、地方企業・自治体との接点を拡大いたしました。さらに、将来的な成長を見据えた人材採用・育成をはじめとした組織体制の強化などに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,438,464千円、営業利益は131,755千円、経常利益は129,193千円、親会社株主に帰属する当期純利益は86,234千円となりました。

② 当期のカテゴリー別の状況

当社グループは、「大人の学び事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は次のとおりであります。

「学び手」に向けたサービスは、主力サービスである「Schoo for Business」を中心に、大企業への導入拡大に注力した結果、顧客単価（ARPA）の向上を伴いながら売上高が堅調に推移し、加えて低いNet Revenue Churn Rate（注）を維持したことなどから、売上高は3,341,742千円となりました。

（注）Net Revenue Churn Rate：既存顧客のアップセル・ダウンセルを考慮した収益ベースの解約率

「教え手」に向けたサービスは、大学をはじめとする高等教育機関等向け学習管理プラットフォームサービス「Schoo Swing」の導入が進み、売上高は96,721千円となりました。

＜カテゴリー別売上高＞　（単位：千円）

カテゴリー	当連結会計年度	構成比
「学び手」に向けたサービス	3,341,742	97.2%
「教え手」に向けたサービス	96,721	2.8%
合　　計	3,438,464	100.0%

③ 今後の見通し

当社グループが属する業界においては、コロナ禍によるDXの加速化やニューノーマル、労働生産性向上やリスキリングへの取り組み、持続的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」への関心の高まりなどを背景に、社会人は働き方の多様化による「学び」直しの加速、企業は「学ぶ」機会の提供による従業員へのエンゲージメントの向上、高等教育機関は学生の確保のため社会人へ「学ぶ」機会を拡大、教育事業者は社会人のニーズにマッチした「学び」の提供など、時代の変化に即した知識・スキルの習得と、社会人が学びやすい環境の整備の必要性を強めております。当社グループは、単なる学習サービスを提供する会社ではなく、すべての人が「学び」によって継続的に成長できる社会を実現するために“世の中から卒業をなくす”ことを目指しております。

当社グループ事業の最大の強みは、「オンライン×みんなで」で生まれるコミュニティの性質を持った独自の学習形態を提供するプロダクトと、10年以上に亘って蓄積してきた幅広い動画学習コンテンツであります。これらの強みを成長基盤として、法人向けサービスには人事課題に寄り添う伴走支援（カスタマーサクセス）を連動させる

ことに加え、AI機能を組み込むことで提供価値をさらに拡張し、持続的な競争優位性を実現してまいります。

また、継続的な成長のために、営業や開発等における優秀な人材の採用・育成を計画的に行うとともに、投資対効果及び市場環境を踏まえて、知名度と信頼度の向上のための広報・PR活動、顧客獲得のためのマーケティングコスト投下等を進め、売上高拡大及び収益性改善に向けた取り組みを行っていく方針であります。

そうした中、当社グループは翌連結会計年度（2027年９月期）においては既存法人事業の立て直しを最優先事項としつつ、2028年９月期以降の成長再加速に向け、中長期的構想における「地域創生」および「マーケットプレイス」を推進し、経営基盤を構築してまいります。

具体的な戦略として、法人事業においては、「Schoo for Business」のアプローチ先を当社グループの強みを再現性高く発揮できる顧客層へフォーカスし、大企業に顕著な案件のスモールスタート化や既存顧客におけるアップセルの長期化抑止を図るとともに、プロダクトへのAI機能実装により研修の設計・運営が定着可能な仕組みを提供することで一貫した支援体制を構築し、解約の抑制を図ります。

さらに、地方向け戦略として、福岡をはじめとする九州エリアにて移住転職支援サービス、地域共創型人材育成サービスを展開する「LoLLL」、地域共創型人材育成サービス「Schoo Mesh」を拡販し、他地域展開に向けた基盤づくりを進めてまいります。これにより、「Schoo for Business」とのクロスセルを推進することで、収益基盤の強化を図ります。また、新規領域においては、AI機能を組み込んだあらたな集合研修「オープン研修 with AI」を発展させ、研修領域のマーケットプレイス構想を始動し、収益化に向けた基盤を構築してまいります。

上記より、2027年９月期の連結業績予想につきましては、売上高3,647,000千円、営業損失58,200千円、経常損失60,600千円、親会社株主に帰属する当期純損失63,100千円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（２）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は2,939,508千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,402,052千円、売掛金が263,817千円、ソフトウエアが154,533千円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,086,846千円となりました。主な内訳は、契約負債が499,651千円、長期借入金が250,000千円、１年内返済予定の長期借入金が150,000千円、未払金が104,295千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は1,852,662千円となりました。内訳は、資本金708,663千円、資本剰余金974,155千円、利益剰余金445,932千円、自己株式276,089千円であります。

この結果、自己資本比率は63.0％となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,402,052千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は100,508千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益133,962千円の計上、未払金の減少額128,137千円、契約負債の減少額40,234千円、法人税等の支払額59,213千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は90,410千円となりました。これは主に、ソフトウエアの機能追加等に係る無形固定資産の取得による支出82,328千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は353,299千円となりました。これは増加要因として、株式の発行による収入48,701千円があった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出264,000千円、自己株式の取得による支出137,842千円があったことによるものであります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,402,052
売掛金	263,817
貯蔵品	97
前払費用	41,050
その他	2,017
貸倒引当金	△2,686
流動資産合計	2,706,348
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	20,084
工具、器具及び備品（純額）	9,150
有形固定資産合計	29,234
無形固定資産	
ソフトウエア	154,533
ソフトウエア仮勘定	6,539
無形固定資産合計	161,073
投資その他の資産	
敷金	14,879
繰延税金資産	27,246
その他	10
投資その他の資産合計	42,136
固定資産合計	232,443
繰延資産	
創立費	715
繰延資産合計	715
資産合計	2,939,508
負債の部	
流動負債	
１年内返済予定の長期借入金	150,000
未払金	104,295
未払費用	18,023
未払法人税等	12,970
未払消費税等	31,771
契約負債	499,651
預り金	16,078
株主優待引当金	4,054
流動負債合計	836,846
固定負債	
長期借入金	250,000
固定負債合計	250,000
負債合計	1,086,846
純資産の部	
株主資本	
資本金	708,663
資本剰余金	974,155
利益剰余金	445,932
自己株式	△276,089
株主資本合計	1,852,662
純資産合計	1,852,662
負債純資産合計	2,939,508

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,438,464
売上原価	810,769
売上総利益	2,627,694
販売費及び一般管理費	2,495,938
営業利益	131,755
営業外収益	
受取利息	6,333
雑収入	4,079
営業外収益合計	10,413
営業外費用	
支払利息	12,481
株式交付費	208
創立費償却	79
自己株式取得費用	206
営業外費用合計	12,975
経常利益	129,193
特別利益	
固定資産売却益	53
短期売買利益受贈益	※ 4,715
特別利益合計	4,769
税金等調整前当期純利益	133,962
法人税、住民税及び事業税	20,832
法人税等調整額	26,895
法人税等合計	47,727
当期純利益	86,234
親会社株主に帰属する当期純利益	86,234

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	86,234
包括利益	86,234
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	86,234
非支配株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　2025年10月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	684,208	949,701	359,698	△138,453	1,855,154
当期変動額					
新株の発行	24,454	24,454			48,909
親会社株主に帰属する当期純利益			86,234		86,234
自己株式の取得				△137,636	△137,636
当期変動額合計	24,454	24,454	86,234	△137,636	△2,492
当期末残高	708,663	974,155	445,932	△276,089	1,852,662

	純資産合計
当期首残高	1,855,154
当期変動額	
新株の発行	48,909
親会社株主に帰属する当期純利益	86,234
自己株式の取得	△137,636
当期変動額合計	△2,492
当期末残高	1,852,662

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	133,962
減価償却費	38,250
株式交付費	208
固定資産売却益	△53
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,378
株主優待引当金の増減額（△は減少）	4,054
受取利息	△6,333
支払利息	12,481
売上債権の増減額（△は増加）	△25,057
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,000
前払費用の増減額（△は増加）	2,860
未払金の増減額（△は減少）	△128,137
未払費用の増減額（△は減少）	△977
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,319
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△11,374
契約負債の増減額（△は減少）	△40,234
預り金の増減額（△は減少）	893
長期前払費用の増減額（△は増加）	3,960
その他	△302
小計	△35,740
利息の受取額	6,333
利息の支払額	△11,888
法人税等の支払額	△59,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,135
有形固定資産の売却による収入	53
無形固定資産の取得による支出	△82,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△264,000
株式の発行による収入	48,701
自己株式の取得による支出	△137,842
自己株式取得のための預け金の増減額（△は増加）	△158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353,299
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△544,218
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,270
現金及び現金同等物の期末残高	2,402,052

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

※ 短期売買利益受贈益

金融商品取引法第164条第1項の規定に基づき主要株主から短期売買利益の提供を受けたことによるものであります。

（セグメント情報の注記）

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）

当社グループは、大人の学び事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり純資産額	150.91円
１株当たり当期純利益	6.98円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	6.69円

（注）１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	86,234
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	86,234
普通株式の期中平均株式数（株）	12,359,196
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－
普通株式増加数（株）	196,947
（うち新株予約権（株））	(196,947)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（訴訟の提起）

当社は、2026年９月18日、金融商品取引法第164条第１項に基づき、当社の主要株主であった池原諒平氏の行った当社株式の短期売買取引に係る利益の提供を求める訴えを東京地方裁判所に提起いたしました。

本訴に係る今後の経過につきましては、必要に応じて適宜開示を行ってまいります。